

平成27年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:厚生労働省

(単位:百万円)

事 項	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成26年度 補正予算額	備 考
1 へき地保健医療対策費	3,798	3,751	△ 47	98.8%	-	へき地での医療提供体制の確保を図るため、総合的な企画・調整を行うへき地医療支援機構の運営や、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区等で巡回診療を行うへき地医療拠点病院の運営等について必要な支援を行う。
2 医療施設等設備整備費	659	646	△ 13	98.0%	-	へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
3 医療施設等施設整備費	357	350	△ 7	98.0%	191.9億円の内数	へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費を補助する。 平成28年4月以降、医療施設にスプリンクラー整備が原則義務化されることを踏まえ、現在、スプリンクラーが未整備となっている施設等を早急に整備する。
4 医療提供体制施設整備交付金	2,994	2,545	△ 449	85.0%	15.0億円の内数	医療提供体制強化を図る観点から、救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備に要する経費を補助する。 地震発生時に自力で避難することが困難な方が入院する医療施設の安全・安心を確保するため耐震化整備を促進する。
5 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化	-	-	-	-	-	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援(従来の「地域医療支援センター」の運営費に対する支援を含む)を行う。
6 保健衛生施設等施設整備費	883	1,383	500	156.6%	-	地方自治体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費の補助を行う。
7 社会福祉施設等施設整備費補助金	3,000	2,561	△ 439	85.4%	8,035	障害者の地域移行を支援するためのグループホーム等の障害者関連施設及び障害児関連施設等の整備に要する費用を補助する。 国土強靱化基本計画に基づき、災害に強い福祉機能を強化し、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する障害児・者施設の安全・安心を確保するため、耐震化及びスプリンクラー整備を推進する。
8 地域医療介護総合確保基金	-	48,277	皆増	皆増	-	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備等の促進のため必要な事業を支援する。

平成27年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:厚生労働省

(単位:百万円)

事 項	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成26年度 補正予算額	備 考
9 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,600	758	△ 1,842	29.2%	5,121	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など市町村における先進的な取組に必要な施設整備に要する経費等を助成する。</p> <p>地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する介護関連施設の安全・安心を確保するため、スプリンクラー整備及び耐震化を推進する。</p>
10 地域介護・福祉空間整備推進交付金	800	200	△ 600	25.0%	-	<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費を助成する。</p>
11 次世代育成支援対策施設整備交付金	3,500	5,662	2,162	161.8%	1,187	<p>児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。</p>
12 簡易水道等施設整備費	13,853	14,155	302	102.2%	2,000	<p>水道施設整備に要する費用の一部を補助する。</p>
13 生活基盤施設耐震化等交付金	-	5,000	皆増	皆増	21,500	<p>地方公共団体等(都道府県、市町村、一部事務組合等)が実施する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化対策等を推進するために交付金を交付する。</p>
14 農林漁業就職総合支援事業	786	778	△ 8	99.0%	-	<p>関係機関と連携し情報収集・提供、合同企業面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域等に「農林漁業就職支援コーナー」を設け職業相談を実施する。</p> <p>併せて、農業法人、林業事業体に対する雇用管理改善相談、林業就業希望者に対する講習を実施し、職場定着の促進を図る。</p>

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国を一括計上している。